

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 連盟規定に基づく期末要支給額相当額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
「リース取引に関する会計基準」を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	20,571,750	2,307,120	0	22,878,870
会館大規模修繕積立資産	4,500,000	1,500,000	0	6,000,000
個人登録システム構築準備資産	44,000,000	32,600,000	44,000,000	32,600,000
個人登録管理システム大規模修繕積立資産	0	5,500,000	0	5,500,000
個人登録管理システム運用助成資産	0	14,100,000	0	14,100,000
役員バッジ制作準備資産	0	20,000,000	0	20,000,000
その他特定費用準備資産	19,000,000	0	19,000,000	0
預り敷金資産	3,214,420	0	0	3,214,420
小計	91,286,170	76,007,120	63,000,000	104,293,290
合 計	191,286,170	76,007,120	63,000,000	204,293,290

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	—	(100,000,000)	—
小計	100,000,000	—	(100,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	22,878,870	—	—	(22,878,870)
会館大規模修繕積立資産	6,000,000	—	(6,000,000)	—
個人登録システム構築準備資産	32,600,000	—	(32,600,000)	—
個人登録管理システム大規模修繕積立資産	5,500,000	—	(5,500,000)	—
個人登録管理システム運用助成資産	14,100,000	—	(14,100,000)	—
役員バッジ制作準備資産	20,000,000	—	(20,000,000)	—
預り敷金資産	3,214,420	—	—	(3,214,420)
小計	104,293,290	—	(78,200,000)	(26,093,290)
合 計	204,293,290	—	(178,200,000)	(26,093,290)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建築物	285,997,412	224,781,705	61,215,707
構築物	1,535,000	947,495	587,505
備品	47,073,179	47,029,972	43,207
リース資産	13,289,624	6,380,584	6,909,040
合 計	347,895,215	279,139,756	68,755,459

5. 補助金等の内訳並びに交付者
補助金等の内訳並びに交付者は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	金額
助成金		
事業継続緊急対策テレワーク助成金 (R2年度分)	東京しごと財団	201,000
選手強化事業交付金U12アジア選手権 (R2年度分)	(公財)日本オリンピック委員会	110,000
選手強化事業交付金 (R3年度分)	〃	795,000
スポーツ普及奨励助成事業及び安全保険普及委託費	(公財)スポーツ安全協会	550,000
少年野球振興事業助成	(公財)ミズノスポーツ振興財団	1,000,000
スポーツマスターズ2021運営補助交付金	(公財)日本スポーツ協会	110,484
スポーツ事業継続支援補助金等公認コーチ3 (R2年度分)	〃	1,572,000
スポーツ指導者養成事業交付金(R2年度分)	〃	390,500
合計		4,728,984

6. その他の注記
正味財産増減計算書において、前年度区分掲記していた「退職給付引当金繰入額」と「退職給費用」は、当年度から一括「退職給付費用」として表示している。

附属明細書

1. 基本財産および特定資産
基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載しているとおりである。
2. 引当金の明細
引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	20,571,750	2,307,120	0	0	22,878,870